

企 業 会 計

令和5年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益	1 営業収益		6,077,106		
		1 電力料	4,985,195		
		2 雑収益	4,980,790	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料	
	2 財務収益	1 受取利息	4,405	4,405	宿舍入居料等
			10,769	10,769	
	3 事業外収益	1 受取利息	10,769	10,769	有価証券利息、預金利息及び貸付金利息
			677,997	677,997	
		1 電力料	62,900	62,900	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	381,863	381,863	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	233,194	グリーンイノベーション基金事業におけるカーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発助成金等
	4 特別利益		403,145	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	403,125	電力受給基本契約の満了による運用ルール見直しに伴うその他引当金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			5,410,299	
	1 営業費用		4,192,608	
		1 早川水系水力発電費	1,616,107	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系水力発電費	1,087,330	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	36,878	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	267,159	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	114,321	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	1,070,813	
	2 財務費用		2,113	
		1 支払利息	2,113	企業債利息
	3 事業外費用		997,917	
		1 事業外固定 資産管理費	786,742	グリーンイノベーション基金事業におけるカーボン ニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムに よるエネルギー需要転換・利用技術開発に要する経 費等
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	211,155	
	4 特別損失		212,661	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	212,641	固定資産仮勘定の処分等
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			63,875	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金 金		43,865	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金 金	43,865	
	3 国 庫 補 助 金		20,000	
		1 国 庫 補 助 金	20,000	再生可能エネルギー導入補助金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		2,982,507	
	1	水 力 發 電 所 建 設 費	376,000	
		1 水 路	376,000	保川發電所土木施設工事
	2	小 水 力 發 電 所 建 設 費	772,000	
		1 土 地	6,400	小水力發電所發電設備土地取得費
		2 建 物	49,500	小水力發電所建屋建設工事
		3 水 路	308,000	小水力發電所土木施設工事
		4 機 械 裝 置	375,100	小水力發電所電気機械設備工事
		5 總 係 費	33,000	小水力發電所詳細設計委託
	3	水 力 發 電 設 備 改 良 費	833,522	
		1 建 物	39,820	職員合宿所等改修工事等

		2	水 路	126,500	柚ノ木発電所法面对策工事等	
		3	機 械 装 置	586,859	発電総合制御所監視制御システム更新工事等	
		4	備 品	23,945	車両購入費等	
		5	無形固定資産	55,801	県営ダム堰堤改良事業負担金等	
		6	総 係 費	517	宿舍外構整備工事監理業務委託	
		7	投 資	80	自動車リサイクル料金	
		4	業 務 設 備 改 良 費	33,475		
			1	備 品	19,340	車両購入費等
			2	無形固定資産	11,690	企業局財務システム改良
			3	リース債務支払額	2,385	企業局財務システムソフトウェア賃借料
			4	投 資	60	自動車リサイクル料金
		5		事 業 外 設 備 改 良 費	172,500	

		2 建 物	5,500	米倉山電力貯蔵技術研究サイト機器保管庫建築工事
		3 機 械 装 置	140,000	米倉山太陽光発電所P R施設展示物更新工事等
6	水力発電地点 等開発調査費		45,980	
		1 総 係 費	45,980	一般水力新規開発地点調査費等
7	水力発電設備 改良調査費		198,000	
		1 総 係 費	198,000	広瀬天科連絡線下流区間改修工事基本設計委託等
8	企業債償還金		21,030	
		1 企業債償還金	21,030	企業債元金償還金
9	出 資 金		30,000	
		1 出 資 金	30,000	太陽光発電の継続基盤技術構築事業体への出資金
10	繰 出 金		500,000	
		1 一般会計繰出金	500,000	

令和5年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	587,203
減価償却費	1,271,498
固定資産除却損	218,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	125,834
その他引当金の増減額 (△は減少)	△403,126
長期前受金戻入額	△381,863
受取利息及び受取配当金	△10,769
支払利息	2,113
未収金の増減額 (△は増加)	741,965
未払金の増減額 (△は減少)	306,714
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△140
小計	2,463,795
利息及び配当金の受取額	10,769
利息の支払額	△2,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,472,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,282,897

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 66,628
国庫補助金による収入	20,000
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	43,865
出資金の増減額 (△は増加)	△ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,815,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,030
リース債務の返済による支出	△ 2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,238
資金増加額 (又は減少額)	△ 366,437
資金期首残高	8,452,006
資金期末残高	8,085,569

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(28) 102	51,849	451,048	401,374	904,271	163,156	1,067,427
前 年 度	1	(23) 102	41,179	451,898	372,343	865,420	156,869	1,022,289
比 較		(5)	10,670	△ 850	29,031	38,851	6,287	45,138

()内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	15,038	12,869	5,010	12,046	4,056	5,805	11,599	50,526
	前年度	13,092	13,536	3,300	10,926	4,056	6,551	13,033	43,988
	比 較	1,946	△ 667	1,710	1,120		△ 746	△ 1,434	6,538
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	12	3,649	1,053	12,011	119,088	83,190	1,678	63,744
	前年度	12	3,429	1,102	12,447	116,085	79,155	1,871	49,760
	比 較		220	△ 49	△ 436	3,003	4,035	△ 193	13,984

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	△ 850	給与改定に伴う 増 減 分	894		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.2%	
		昇給に伴う 増 加 分	4,621			
		その他の増減分	△ 6,365	新陳代謝等分	△ 6,365	
手 当	29,031	制度改正に伴う 増 減 分	4,159	勤 勉 手 当	4,159	○ 勤勉手当 6月支給分 改定前 0.95月 改定後 1.00月 12月支給分 0.95月 1.00月
		その他の増減分	24,872			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務、技 術 (一 般 行 政 職)	保 健 師 (医 療 職 (三))	そ の 他 (技 能 労 務 職)
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	331,619	291,872	357,715
	平均給与月額 (円)	418,663	305,398	463,689
	平均年齢 (歳)	45.4	33.0	55.7
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	332,657	277,465	338,961
	平均給与月額 (円)	413,420	290,595	425,178
	平均年齢 (歳)	45.3	32.0	55.6

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (三) (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (三) (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,091		162,711	160,091		162,711
大 学 卒	193,137	223,161		193,137	223,161	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 7	() 8.8	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 10	() 12.5	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(5) 8	(100.0) 10.0	3 級	()	()	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 16	() 20.0	4 級	() 1	() 100.0	4 級	() 19	() 90.5
	5 級	() 15	() 18.7	5 級	()	()			
	6 級	() 21	() 26.2	6 級	()	()			
	7 級	() 2	() 2.5	7 級	()	()			
	8 級	() 1	() 1.3						
	9 級	()	()						
	計	(5) 80	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 21	() 100.0

令和4年1月1日現在	1 級	() 6	() 7.6	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 11	() 13.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(5) 8	(100.0) 10.1	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 4	() 17.4
	4 級	() 16	() 20.3	4 級	()	()	4 級	() 19	() 82.6
	5 級	() 16	() 20.3	5 級	()	()			
	6 級	() 19	() 24.0	6 級	()	()			
	7 級	() 2	() 2.5	7 級	()	()			
	8 級	()	()						
	9 級	() 1	() 1.3						
	計	(5) 79	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(三)	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	107	85	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	82	66	1	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	59	47	1	11
		5号給 (人)	4	3		1
		6号給 (人)	12	11		1
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	76.6	77.6	100.0	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	108	84	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	70	1	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	4	4		
		4号給 (人)	60	47	1	12
		5号給 (人)	5	4		1
		6号給 (人)	12	11		1
		7号給 (人)	2	2		
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	83.3	100.0	69.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.6		2.3
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	99.1	99.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,175	2,605		10,653
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金	内 部 留 保 資 金							営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	発電総合制御所監視システム改修事業	令和4年度												
			令和5年度												
			令和6年度	122,510					122,510					122,510	
			計	122,510					122,510					122,510	
		湯島発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度												
			令和7年度	125,890					125,890					125,890	
			計	125,890					125,890					125,890	
		琴川系発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度												
			令和7年度	208,876					208,876					208,876	
			計	208,876					208,876					208,876	
1 資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000				325,000	22,000		347,000		347,000	13	
			令和元年度	540,000				500,000	40,000		390,629	149,371	540,000	20	

			令和2年度	491,000			454,630	36,370			491,000		491,000		18
			令和3年度	778,000			720,370	57,630			778,000		778,000		28
			令和4年度	202,000			183,640	18,360			202,000		202,000		7
			令和5年度	376,000			306,360	69,640				376,000	376,000		14
			計	2,734,000			2,490,000	244,000		737,629	1,620,371	376,000	2,734,000		100
2	小水力発電所建設費	深城第二発電所建設事業	令和4年度												
			令和5年度	572,000			520,000	52,000				572,000	572,000		83
			令和6年度	121,000			110,000	11,000						121,000	
			計	693,000			630,000	63,000				572,000	572,000	121,000	83
3	水力発電設備改良費	発電総合制御所監視システム改修事業	令和4年度												
			令和5年度	360,624				360,624				360,624	360,624		80
			令和6年度	90,156				90,156						90,156	
			計	450,780				450,780				360,624	360,624	90,156	80
		湯島発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度	316,811				316,811						316,811	
			令和7年度	953,535				953,535						953,535	
			計	1,270,346				1,270,346						1,270,346	
		琴川系発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度	130,900				130,900						130,900	

			令和 7年度	1,345,300				1,345,300						1,345,300	
			計	1,476,200				1,476,200						1,476,200	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 4 年度末までの 支払義務発生額 (見込額)		令和 5 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	事業外収益	内 部 留保資金
グリーンイノベーション基金事業 におけるカーボンニュートラル実 現へ向けた大規模P2Gシステム によるエネルギー需要転換・利用 技術開発について契約を締結	1,994,000	令和 4 年度	295,794	令和 5 年度から 令和 8 年度まで	1,698,206	669,486	1,028,720	
水力発電施設の設計業務について 委託契約を締結	55,000			令和 5 年度	55,000			55,000
令和 5 年度水力発電施設の改修工 事等について契約を締結	553,919			令和 5 年度から 令和 6 年度まで	553,919			553,919

令和5年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	53,563,499	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,764,422</u>	20,799,077
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	300,001	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,952</u>	<u>88,049</u>
電気事業固定資産合計		20,894,262
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	6,525,228	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,542,444</u>	<u>4,982,784</u>
事業外固定資産合計		4,982,784

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,531,724		
ハ 長期貸付金	2,993,413		
ニ 長期前払費用	477		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>8,025,614</u>	
固定資産合計			33,902,660
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,085,569	
(2) 未収金		609,784	
(3) 貯蔵品		8,214	
(4) 短期貸付金		43,869	
(5) 前払費用		38	
(6) 前払金		40,486	
(7) その他流動資産		19	
流動資産合計		<u>8,787,979</u>	
資産合計			<u><u>42,690,639</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,676</u>		
企 業 債 合 計		44,676	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	808,662		
ロ 特別修繕引当金	<u>578,334</u>		
引 当 金 合 計		1,386,996	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,531,672
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,622</u>		
企 業 債 合 計		21,622	
(2) 未 払 金		401,035	
(3) 未 払 費 用		188	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	67,569		
ロ 賞与引当金	<u>73,564</u>		
引 当 金 合 計		141,133	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>15,995</u>	
流 動 負 債 合 計			579,973

5	繰延収益				
	長期前受金			3,451,198	
	収益化累計額			<u>△ 1,184,787</u>	
	繰延収益合計				<u>2,266,411</u>
	負債合計				<u><u>4,378,056</u></u>
<u>資本の部</u>					
6	資本金				30,307,405
7	剰余金				
	(1) 資本金剰余金				
	イ 受贈財産評価額		179		
	ロ その他資本剰余金		<u>9</u>		
	資本剰余金合計			188	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		66,298		
	ロ 利益積立金		825,000		
	ハ 建設改良積立金		1,040,797		
	ニ 地域文化振興等積立金		705,696		
	ホ 当年度未処分利益剰余金		<u>5,367,199</u>		
	利益剰余金合計			<u>8,004,990</u>	
	剰余金合計				<u>8,005,178</u>

資 本 合 計	38,312,583
負 債 資 本 合 計	<u>42,690,639</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,532,323	—	4,532,323	—	4,532,323
営業費用	4,048,420	—	4,048,420	—	4,048,420
営業損益	483,903	—	483,903	—	483,903
経常損益	517,765	△ 124,702	393,063	8,656	401,719
セグメント資産	27,812,634	5,292,436	33,105,070	9,585,569	42,690,639

セグメント負債	2,106,043	1,754,795	3,860,838	517,218	4,378,056
その他の項目					
減価償却費	813,256	458,242	1,271,498	—	1,271,498
特別利益	403,145	—	403,145	—	403,145
特別損失	212,661	—	212,661	—	212,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,733,298	171,771	2,905,069	—	2,905,069

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 10,769 千円から、財務費用 2,113 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 8,085,569 千円、投資有価証券 1,400,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 401,035 千円、未払費用 188 千円、その他流動負債 15,995 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 48,806 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 73,561 千円を使用する。
- 3 その他引当金の取り崩し
当年度において、その他引当金 403,126 千円を取り崩す。
- 4 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、33,102 千円である。

令和4年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	4,474,642	
(2) 雑 収 益	<u>4,903</u>	4,479,545
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,496,828	
(2) 笛吹川水系水力発電費	949,767	
(3) 塩川発電所水力発電費	28,113	
(4) 総合制御所水力発電費	219,404	
(5) 小水力発電費	84,997	
(6) 一般管理費	<u>527,493</u>	<u>3,306,602</u>
営 業 利 益		1,172,943
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>11,507</u>	11,507
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	46,800	

(2) 長期前受金戻入	234,728		
(3) 雑収益	<u>381,812</u>	663,340	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>3,897</u>	3,897	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>723,037</u>	<u>723,037</u>	<u>△ 52,087</u>
経常利益			<u>1,120,856</u>
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	91		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,194</u>	2,285	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	35		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,661</u>	<u>1,696</u>	<u>589</u>
当年度純利益			<u>1,121,445</u>
前年度繰越利益剰余金			1,041,493
その他未処分利益剰余金 変動			<u>2,401,886</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,564,824</u></u>

令和4年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	51,121,416	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,006,288</u>	19,115,128
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	273,300	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 202,360</u>	<u>70,940</u>
電気事業固定資産合計		19,193,204
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	6,353,457	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,084,202</u>	<u>5,269,255</u>
事業外固定資産合計		5,269,255

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,501,724		
ハ 長期貸付金	3,037,283		
ニ 長期前払費用	337		
ホ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>8,039,344</u>	
固定資産合計			32,501,803
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,452,006	
(2) 未収金		1,351,749	
(3) 貯蔵品		8,214	
(4) 短期貸付金		43,864	
(5) 前払費用		38	
(6) 前払金		596,030	
(7) その他流動資産		<u>19</u>	
流動資産合計			<u>10,451,920</u>
資産合計			<u><u>42,953,723</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>66,298</u>		
企 業 債 合 計		66,298	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	833,549		
ロ 特別修繕引当金	452,500		
ハ その他引当金	<u>403,126</u>		
引 当 金 合 計		1,689,175	
(3) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,855,473
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,030</u>		
企 業 債 合 計		21,030	
(2) リ ー ス 債 務		2,208	
(3) 未 払 金		94,321	
(4) 未 払 費 用		188	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	37,293		
ロ 賞与引当金	<u>73,561</u>		
引 当 金 合 計		110,854	

(6) その他流動負債		15,995	
流動負債合計			244,596
5 繰延収益			
長期前受金		3,431,198	
収益化累計額		<u>△ 802,924</u>	
繰延収益合計			<u>2,628,274</u>
負債合計			<u><u>4,728,343</u></u>
資本の部			
6 資本金			30,307,405
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計		188	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	87,328		
ロ 利益積立金	804,000		
ハ 建設改良積立金	1,889,613		
ニ 地域文化振興等積立金	572,022		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,564,824</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>7,917,787</u>	
剩 余 金 合 計		<u>7,917,975</u>
資 本 合 計		<u>38,225,380</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>42,953,723</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

(4) その他引当金

従前の修繕準備引当金は経過措置により、特別修繕引当金に振り替えた額を除き、その他引当金として計上し、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,479,545	—	4,479,545	—	4,479,545
営業費用	3,306,602	—	3,306,602	—	3,306,602
営業損益	1,172,943	—	1,172,943	—	1,172,943
経常損益	1,201,590	△ 88,344	1,113,246	7,610	1,120,856

セグメント資産	28,852,810	5,548,907	33,001,717	9,952,006	42,953,723
セグメント負債	2,406,064	2,111,775	4,517,839	210,504	4,728,343
その他の項目					
減価償却費	726,481	253,622	980,103	—	980,103
特別利益	2,285	—	2,285	—	2,285
特別損失	1,696	—	1,696	—	1,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,895,022	3,830,241	7,725,263	—	7,725,263

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 11,507 千円から、財務費用 3,897 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 8,452,006 千円、投資有価証券 1,400,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 94,321 千円、未払費用 188 千円、その他流動負債 15,995 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 11,513 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 71,849 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、352,756 千円である。

令和5年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益	1 営業収益		128,393	
		1 温泉供給収益	121,938	温泉供給料金
		2 その他営業収益	157	
		2 営業外収益	6,288	
	1 受取利息		37	預金利息
		2 長期前受金戻入	5,367	
		3 引当金戻入	884	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用		139,835	
	1	営業費用	132,508	
		1 温泉管理費	132,508	温泉事業運営に要する経費
	2	営業外費用	5,987	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	5,977	
	3	特別損失	340	
		1 過年度損益 修正損	330	
		2 その他特別損失	10	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			31,152	
	1 温泉事業設備改良費		31,152	
		1 構 築 物	22,000	配湯管敷設替工事
		2 総 係 費	9,152	配湯管敷設替工事設計委託等

令和5年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△11,765
減価償却費	49,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23
長期前受金戻入額	△5,367
受取利息及び受取配当金	△37
未収金の増減額 (△は増加)	8,691
未払金の増減額 (△は減少)	△6,022
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△5
小計	33,978
利息及び配当金の受取額	37
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,820
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,810
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（又は減少額）	3,205
資金期首残高	<u>438,105</u>
資金期末残高	441,310

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 3	2,370	12,996	9,049	24,415	4,443	28,858
前 年 度		(1) 3	2,383	13,074	10,095	25,552	4,670	30,222
比 較		()	△ 13	△ 78	△ 1,046	△ 1,137	△ 227	△ 1,364

()内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	78	383	210	251	146
	前 年 度	198	389	210	131	152
	比 較	△ 120	△ 6		120	△ 6
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,080	848	3,584	2,469	
	前 年 度	2,027	848	3,761	2,379	
	比 較	△ 947		△ 177	90	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 78	給与改定に伴う 増 減 分	27		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う 増 加 分	131		
		その他の増減分	△ 236	新陳代謝等分	△ 236
手 当	△ 1,046	制度改正に伴う 増 減 分	123	勤 勉 手 当 123	○ 勤勉手当 6月支給分 改定前 0.95月 改定後 1.00月 12月支給分 0.95月 1.00月
		その他の増減分	△ 1,169		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	そ の 他 (技能労務職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,550	
	平均給与月額(円)	466,848	
	平均年齢(歳)	46.7	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,129	
	平均給与月額(円)	435,452	
	平均年齢(歳)	46.7	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	160,091	162,711	160,091	162,711
大 学 卒	193,137		193,137	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

令和4年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8	
支給対象職員の比率 (5年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,780	3,780	
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,462
ロ 建 物	149,106	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,099</u>	96,007
ハ 構 築 物	1,612,732	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 895,660</u>	717,072
ニ 機 械 装 置	215,700	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,291</u>	123,409
ホ 備 品	4,747	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,510</u>	237
ヘ 建 設 仮 勘 定		8,820
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>11,312</u>

有形固定資産合計		1,036,319	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	544		
貸倒引当金	△ 544		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		223	
固定資産合計			1,036,623
2 流動資産			
(1) 現金預金		441,310	
(2) 未収金	14,125		
貸倒引当金	△ 2,554	11,571	
(3) 貯蔵品		570	
流動資産合計			453,451
資産合計			1,490,074
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		8,640	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,139		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		13,114	
(3) その他流動負債		23	
流動負債合計			21,777
5 繰延収益			
長期前受金		123,394	
収益化累計額		△ 44,705	
繰延収益合計			78,689
負債合計			<u>100,866</u>
資本の部			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	31,077		

ロ 建設改良積立金	103,555		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,735</u>		
利益剰余金合計		<u>154,667</u>	
剰余金合計			<u>154,667</u>
資 本 合 計			<u>1,389,208</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,490,074</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,139 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、5,968 千円である。

令和4年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	114,730	
(2) そ の 他 営 業 収 益	158	114,888
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	133,649	133,649
営 業 損 失		18,761
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	32	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	5,823	
(3) 引 当 金 戻 入	62	
(4) 雑 収 益	18	5,935
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	511	511
経 常 損 失		13,337
当 年 度 純 損 失		13,337

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変動額	0
当年度未処理欠損金	13,337

令和4年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	149,106	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,944</u>	99,162
ハ 構 築 物	1,590,732	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 863,233</u>	727,499
ニ 機 械 装 置	215,700	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,532</u>	137,168
ホ 備 品	4,747	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,507</u>	240
へ 建 設 準 備 勘 定		<u>11,312</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,054,853

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	544		
貸倒引当金	△ 544		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		223	
固定資産合計			1,055,157
2 流動資産			
(1) 現金預金		438,105	
(2) 未収金	22,816		
貸倒引当金	△ 3,438	19,378	
(3) 貯蔵品		565	
流動資産合計			458,048
資産合計			<u>1,513,205</u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) その他固定負債		400	

固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		14,662	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,116		
ロ 修繕引当金	<u>10,975</u>		
引当金合計		13,091	
(3) その他流動負債		<u>23</u>	
流動負債合計			27,776
5 繰延収益			
長期前受金		123,394	
収益化累計額		<u>△ 39,338</u>	
繰延収益合計			<u>84,056</u>
負債合計			<u><u>112,232</u></u>
資本の部			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	44,414		
ロ 建設改良積立金	131,055		

ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>13,337</u>		
利益剰余金合計		<u>166,432</u>	
剰余金合計			<u>166,432</u>
資 本 合 計			<u>1,400,973</u>
負債資本合計			<u><u>1,513,205</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,116 千円を使用する。
- 2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、8,403 千円である。

令和5年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			160,025	
	1 営 業 収 益		160,000	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	160,000	指定管理者納入金
	2 営 業 外 収 益		15	
		1 雑 収 益	15	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			120,659	
	1 営 業 費 用		107,474	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	107,474	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		12,175	
		1 支 払 利 息	269	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	14	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,892	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			79,866	
	1 地域振興事業 設備改良費		35,000	
		1 構 築 物	35,000	丘の公園改良工事等
	2 他会計借入金 償 還 金		43,866	
		1 他会計借入金 償 還 金	43,866	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,366
減価償却費	47,974
固定資産除却損	1,591
支払利息	269
未収金の増減額 (△は増加)	64,314
未払金の増減額 (△は減少)	311
貯蔵品の増減額 (△は増加)	10
小計	153,835
利息の支払額	△269
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,000
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△43,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,866

資金増加額（又は減少額）	74,710
資金期首残高	<u>28,660</u>
資金期末残高	103,370

令和5年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,863,276</u>	473,337
ハ 構 築 物	4,010,023	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,470,102</u>	1,539,921
ニ 機 械 装 置	815,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△736,952</u>	78,585
ホ 備 品	101,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,408</u>	9,304
有 形 固 定 資 産 合 計		2,106,928
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>43</u>		
無形固定資産合計		<u>2,293</u>	
固定資産合計			2,109,221
2 流動資産			
(1) 現金預金		103,370	
(2) 未収金		3,036	
(3) 貯蔵品		<u>1,124</u>	
流動資産合計			<u>107,530</u>
資産合計			<u><u>2,216,751</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,512,411</u>		
他会計借入金合計		<u>2,512,411</u>	
固定負債合計			2,512,411
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>43,870</u>		

他会計借入金合計		43,870	
(2) 未払金		14,333	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			63,249
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,580,490</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,618,267</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,618,267</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,610,811</u>
資 本 合 計		<u>△ 363,739</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,216,751</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、6,561千円である。

令和4年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	119,039	119,039
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	93,867	93,867
営 業 利 益		25,172
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	2,199	2,199
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	264	
(2) 雑 支 出	16	280
経 常 利 益		27,091
当 年 度 純 利 益		27,091
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,684,724
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,657,633

令和4年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,829,393</u>	507,220
ハ 構 築 物	3,976,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,462,819</u>	1,513,795
ニ 機 械 装 置	815,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△732,301</u>	83,236
ホ 備 品	101,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△90,263</u>	11,449
有形固定資産合計		2,121,491
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>55</u>		
無形固定資産合計		<u>2,305</u>	
固定資産合計			2,123,796
2 流動資産			
(1) 現金預金		28,660	
(2) 未収金		67,350	
(3) 貯蔵品		<u>1,134</u>	
流動資産合計			<u>97,144</u>
資産合計			<u><u>2,220,940</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,556,281</u>		
他会計借入金合計		<u>2,556,281</u>	
固定負債合計			2,556,281
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>43,866</u>		

他会計借入金合計		43,866	
(2) 未払金		14,022	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			62,934
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,624,045</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本金剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,657,633</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,657,633</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,650,177</u>
資 本 合 計		<u>△403,105</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,220,940</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,109千円である。

令和5年度山梨県流域下水道事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		8,424,493		
			3,680,774		
		1 負担金	3,660,080	流域下水道維持管理費負担金	
		2 その他負担金	20,694	水質浄化モデル事業負担金	
	2 営業外収益			4,743,715	
		1 他会計負担金	1,289,338		
		2 他会計補助金	86,145		
		3 長期前受金戻入	3,340,199		
		4 消費税及び地方消費税還付金	28,033		

	3 特別利益		4	
		1 その他特別利益	4	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			8,407,018	
	1 営業費用		8,318,956	
		1 業務費	3,691,313	流域下水道維持管理費等
		2 総係費	85,081	職員給与費等
		3 減価償却費	4,542,562	
	2 営業外費用		87,061	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,059	
		2 消費税及び 地方消費税	1	

		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,969,670	
	1 企 業 債		435,000	
		1 企 業 債	435,000	
	2 国 庫 補 助 金		959,000	
		1 国 庫 補 助 金	959,000	
	3 市 町 村 負 担 金		499,832	
		1 市 町 村 負 担 金	499,832	流域下水道建設費負担金
	4 他 会 計 補 助 金		75,838	
		1 他 会 計 補 助 金	75,838	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		3,130,724	
	1	建設改良費	1,970,092	
		1 流域下水道建設費	1,891,050	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	78,620	流域下水道施設環境整備費等
		3 備品購入費	422	流域下水道維持管理用備品購入費
	2	企業債償還金	1,160,632	
		1 企業債償還金	1,160,632	企業債元金償還金

令和5年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,650
減価償却費	4,542,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△484
長期前受金戻入額	△3,340,199
支払利息及び企業債取扱諸費	87,054
未収金の増減額 (△は増加)	157,904
未払金の増減額 (△は減少)	△311,746
前受金の増減額 (△は減少)	16,458
小計	1,157,199
支払利息及び企業債取扱諸費	△87,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,400,314
国庫補助金等による収入	1,220,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	335,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,160,632

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 825,632

資金増加額（又は減少額）

64,651

資金期首残高

1,255,078

資金期末残高

1,319,729

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 20		88,527	57,920	146,447	30,982	177,429
前 年 度		() 21		91,465	56,726	148,191	30,436	178,627
比 較		() △ 1		△ 2,938	1,194	△ 1,744	546	△ 1,198

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	3,144	2,622	1,961	1,910		5,235
	前年度	2,706	2,692	2,010	1,420	3	5,012
	比 較	438	△ 70	△ 49	490	△ 3	223
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	25		3,639	20,789	17,324	1,271
	前年度	49		3,639	21,266	16,741	1,188
	比 較	△ 24			△ 477	583	83

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,938	給与改定に伴う 増 減 分	17		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う 増 加 分	555		
		その他の増減分	△ 3,510	人 員 減 分 △ 2,469 新陳代謝等分 △ 1,041	
手 当	1,194	制度改正に伴う 増 減 分	866	勤 勉 手 当 866	○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 0.95月 1.0月 12月支給分 0.95月 1.0月
		その他の増減分	328		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	368,857
	平均給与月額 (円)	424,161
	平均年齢 (歳)	47.9
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	362,956
	平均給与月額 (円)	412,408
	平均年齢 (歳)	48.6

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,091	160,091
大 学 卒	193,137	193,137

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 10.0
	3 級	() 2	() 10.0
	4 級	() 3	() 15.0
	5 級	() 6	() 30.0
	6 級	() 7	() 35.0
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 20	() 100.0

令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 9.5
	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 4	() 19.1
	5 級	() 5	() 23.8
	6 級	() 8	() 38.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 21	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()内は、再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
峡東流域下水道建設事業に係る峡東浄化センター管理本館受変電設備更新工事(笛吹市)について請負契約を締結	375,000			令和5年度から 令和6年度まで	375,000	62,000	250,000	62,500	500
釜無川流域下水道建設事業に係る釜無川浄化センター1系最初沈殿池設備更新工事(南巨摩郡富士川町)について請負契約を締結	270,000			令和5年度から 令和6年度まで	270,000	45,000	180,000	45,000	
釜無川流域下水道建設事業に係る釜無川浄化センター1系最初沈殿池かき寄せ機更新工事(南巨摩郡富士川町)について請負契約を締結	210,000			令和5年度から 令和6年度まで	210,000	35,000	140,000	35,000	

令和5年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	△ 843,545	5,075,276
ハ 構 築 物	98,111,291	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,394,103	85,717,188
ニ 機 械 及 び 装 置	14,622,287	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,343,362	8,278,925
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,412	156
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,974	
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,715	5,259

有形固定資産合計		108,930,034	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			108,934,168
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,319,729	
(2) 未収金		112,770	
(3) 前払金		<u>120,220</u>	
流動資産合計			<u>1,552,719</u>
資産合計			<u><u>110,486,887</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,377,490</u>		
企業債合計		9,377,490	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			9,378,890
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,080,944</u>		
企 業 債 合 計		1,080,944	
(2) 未 払 金		289,843	
(3) 前 受 金		594,402	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,724</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,724</u>	
流 動 負 債 合 計			1,971,913
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		86,489,056	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 14,449,123</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>72,039,933</u>
負 債 合 計			<u><u>83,390,736</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,687,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		

口 市 町 村 負 担 金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,999</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,999</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,409,077</u>
資 本 合 計			<u>27,096,151</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>110,486,887</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,424,315千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金7,208千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、28,033千円である。

令和4年度山梨県流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	2,725,129	
(2) そ の 他 負 担 金	<u>20,800</u>	2,745,929
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	2,734,075	
(2) 総 係 費	92,970	
(3) 減 価 償 却 費	4,629,850	
(4) 資 産 減 耗 費	<u>31,672</u>	<u>7,488,567</u>
営 業 損 失		4,742,638
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 負 担 金	1,320,737	
(2) 他 会 計 補 助 金	94,184	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>3,406,000</u>	4,820,921
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,040	

(2) 雑支出	<u>366</u>	<u>97,406</u>	<u>4,723,515</u>
経常損失			19,123
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>420,332</u>	<u>420,332</u>	<u>420,332</u>
当年度純利益			401,209
前年度繰越欠損金			395,860
その他未処分利益剰余金 変動			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,349</u></u>

令和4年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 626,125</u>	5,292,696
ハ 構 築 物	97,339,099	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,292,870</u>	88,046,229
ニ 機 械 及 び 装 置	13,850,096	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,121,216</u>	8,728,880
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,059</u>	509
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,590	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,305</u>	6,285

有形固定資産合計		111,927,829	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			111,931,963
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,255,078	
(2) 未収金		97,595	
(3) 前払金		<u>129,305</u>	
流動資産合計			<u>1,481,978</u>
資産合計			<u><u>113,413,941</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,123,957</u>		
企業債合計		10,123,957	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			10,125,357
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,160,109</u>		
企 業 債 合 計		1,160,109	
(2) 未 払 金		311,746	
(3) 前 受 金		577,944	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>7,208</u>		
引 当 金 合 計		<u>7,208</u>	
流 動 負 債 合 計			2,057,007
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		85,250,000	
収 益 化 累 計 額		<u>△11,108,924</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>74,141,076</u>
負 債 合 計			<u><u>86,323,440</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,687,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		

口 市 町 村 負 担 金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,349</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,349</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,403,427</u>
資 本 合 計			<u>27,090,501</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>113,413,941</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、11,243,164千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金8,909千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、45,390千円である。